

ダイワ^{りゅうせい}隆晴
(日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。 資本効率、経営戦略、配当政策等 （ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析） ③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書（全体版） 第23期 （決算日 2016年6月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ^{りゅうせい}隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

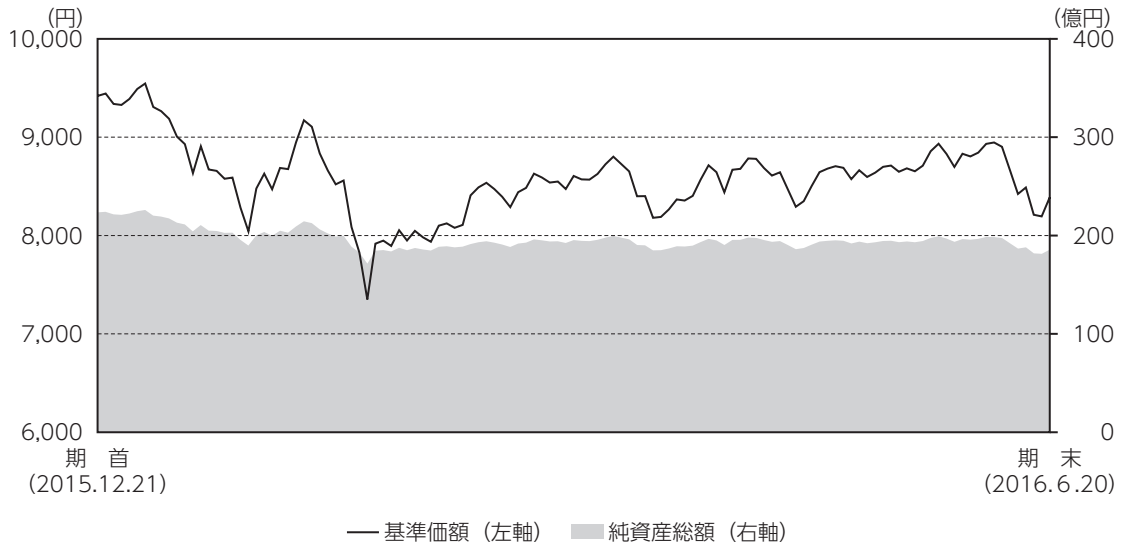
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
19期末(2014年 6 月20日)	円 7,881	円 0	% 0.1	1,268.92	% 0.6	% 97.9	% －	百万円 23,915
20期末(2014年12月22日)	8,668	0	10.0	1,413.05	11.4	97.8	－	24,375
21期末(2015年 6 月22日)	10,008	10	15.6	1,648.61	16.7	97.4	－	25,447
22期末(2015年12月21日)	9,419	0	△ 5.9	1,531.28	△ 7.1	97.3	－	22,356
23期末(2016年 6 月20日)	8,389	0	△10.9	1,279.19	△16.5	96.4	2.1	18,567

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,419円

期 末：8,389円

騰落率：△10.9%

■基準価額の主な変動要因

米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。それを受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年12月21日	円 9,419	% －	1,531.28	% －	% 97.3	% －
12月末	9,546	1.3	1,547.30	1.0	97.5	－
2016年 1 月末	8,947	△ 5.0	1,432.07	△ 6.5	97.9	－
2 月末	8,078	△14.2	1,297.85	△15.2	98.0	－
3 月末	8,652	△ 8.1	1,347.20	△12.0	94.1	－
4 月末	8,468	△10.1	1,340.55	△12.5	95.6	2.1
5 月末	8,934	△ 5.1	1,379.80	△ 9.9	96.7	2.1
(期末) 2016年 6 月20日	8,389	△10.9	1,279.19	△16.5	96.4	2.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ＥＣＢによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。6月以降は、英国のＥＵ（欧州連合）離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の利上げ後の金融市場の動向に注視する必要がありますが、国内企業の資本効率改善に向けた取り組み、株主還元拡大期待、安倍政権の政策などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、小売業やサービス業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄を選別して投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、94～98％程度で推移させました。

業種構成は、医薬品、小売業、サービス業などの比率を引き上げる一方、機械、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。

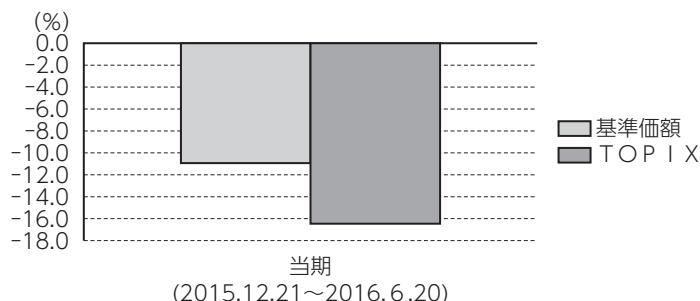
個別銘柄では、今後の業績見通しや株主還元強化の動きなどを総合的に勘案してセプテーニＨＬＤＧＳ、リロ・ホールディング、小野薬品などの組入比率を引き上げ（買い増しまたは新規買い付け）しました。一方で、業績懸念の高まりなどからマツダ、本田技研、横河電機などの組入比率を引き下げ（全部売却）しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△16.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△10.9%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った小売業およびサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、九電工やノジマなどがプラスに寄与しましたが、マツダやアイスタイルなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2015年12月22日 ～2016年6月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	448

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.12.22～2016.6.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	70円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,583円です。
(投信会社)	(33)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.066)	
(先物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.886	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年12月22日から2016年 6月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,716.6 (55.6)	18,907,590 (-)	15,466.4	20,286,695

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年12月22日から2016年 6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,194,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,470,414千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年12月22日から2016年 6月20日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 792	百万円 404	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年12月22日から2016年 6月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ディップ		148	364,787	2,464	三井住友フィナンシャルG		108.4	361,467	3,334
セブテーニHLDGS		129	339,414	2,631	みずほフィナンシャルG		2,150	360,446	167
リロ・ホールディング		21.6	320,695	14,847	伊藤忠		260	356,837	1,372
良品計画		12.5	301,812	24,144	横河電機		270	330,021	1,222
クスリのアオキ		48	283,905	5,914	三菱UFJフィナンシャルG		627	326,163	520
NTTドコモ		110	279,536	2,541	マツダ		165	310,718	1,883
いちごグループHD		648	271,938	419	オリエンタルランド		41	310,214	7,566
三菱商事		140	257,725	1,840	NTTドコモ		116	305,245	2,631
アルプス電気		125.7	256,890	2,043	第一生命		230	304,634	1,324
江崎グリコ		43	248,387	5,776	東レ		300	296,873	989

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年12月22日から2016年6月20日まで)

決 算 期	期 当					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 18,907	百万円 2,762	% 14.6	百万円 20,286	百万円 3,715	% 18.3
株式先物取引	792	792	100.0	404	404	100.0
コール・ローン	54,246	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年12月22日から2016年6月20日まで)

種 類	期 当	
	買	付 額
株式		百万円 72

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首			期 末	評 価 額	銘 柄	期 首			期 末	評 価 額	銘 柄	期 首			期 末	評 価 額
	株 数	株 数	株 数				株 数	株 数	株 数				株 数	株 数	株 数		
水産・農林業 (0.8%)	千株	千株	千円			東レ	千株	千株	千円			鉄鋼 (－)	千株	千株	千円		
日本水産	—	243	139,239			化学 (4.6%)	300	—	—			日立金属	160	—	—		
建設業 (5.6%)						東ソー	260	—	—			金属製品 (0.1%)					
インベスターズクラウド	—	4.8	37,824			デンカ	200	—	—			SUMCO	—	22.5	15,907		
東急建設	—	36	33,336			ポラテクノ	105.6	—	—			機械 (1.7%)					
大成建設	110	107	86,777			ダイキョーニシカフ	14	54	77,868			オーエスジー	89	—	—		
鹿島建設	—	60	41,100			日油	65	—	—			ディスコ	26	—	—		
東鉄工業	33	—	—			花王	17	13.5	78,583			レオン自動機	233	—	—		
熊谷組	—	180	49,500			富士フイルムHLDGS	—	11.7	48,473			SMC	3	—	—		
前田道路	130	23	41,124			ライオン	—	153	245,259			ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	14.7	38,220		
日成ビルド工業	—	150	81,150			コーセー	10	4	34,320			クボタ	90	—	—		
大和ハウス	110	45	134,122			ポーラ・オルビスHD	—	16.2	147,096			ダイキン工業	25	14	120,820		
関電工	—	54	43,578			日東電工	13.5	—	—			竹内製作所	—	86.5	152,067		
九電工	183	145	447,325			ニフコ	46	36	197,280			アマノ	70	—	—		
食料品 (5.4%)						医薬品 (4.3%)						電気機器 (8.5%)					
森永製菓	—	153	92,718			塩野義製薬	—	27.9	158,220			日立	260	—	—		
江崎グリコ	—	43	249,830			小野薬品	10.6	73.9	319,321			マブチモーター	22	—	—		
カルビー	9	—	—			参天製薬	100	—	—			日本電産	27	19	147,611		
森永乳業	—	240	158,400			モーせいブルーブ	—	9.3	141,918			ダブル・スコープ	—	7.8	43,056		
六甲バター	—	25.5	55,921			ダイト	60.9	—	—			ルネサスエレクトロニクス	180	—	—		
明治ホールディングス	18	10	100,700			ペプチドリーム	—	26.1	154,773			パナソニック	60	—	—		
S Foods	—	24.2	66,453			ゴム製品 (－)						ソニー	20	45	134,437		
伊藤ハム米久HLDGS	—	131	129,821			東洋ゴム	100	—	—			アルプス電気	64	90	200,880		
キッコーマン	40	—	—			ブリヂストン	35	—	—			アオイ電子	17.5	—	—		
やまみ	—	15.3	23,791			オカモト	130	—	—			横河電機	240	—	—		
日本たばこ産業	66	23.2	97,347			ガラス・土石製品 (－)						キーエンス	3.5	3.3	226,083		
繊維製品 (－)						日本碍子	65	—	—			シスメックス	32.5	37.9	270,606		
帝人	380	—	—									フェローテック	—	73.9	103,829		

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年12月22日から2016年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,195千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,996千円
(B)／(A)	30.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
ファナック	千株9.5	千株—	千円—	ソフトバンクグループ	千株23	千株—	千円—	学情	千株41	千株—	千円—
村田製作所	13.5	1.6	18,968	卸売業（2.0%）	—	—	—	総合警備保障	30	—	—
SCREENホールディングス	—	129	141,255	ベッパーフードサービス	—	76.6	90,388	カカコム	55	28.9	55,690
象印マホービン	—	117	228,735	農業総合研究所	—	0.6	1,962	ディップ	32	144	366,192
輸送用機器（6.5%）	—	—	—	伊藤忠	180	—	—	ベネフィット・ワン	—	20.7	61,354
デンソー	25	—	—	三井物産	105	—	—	ディー・エヌ・エー	—	36	81,684
川崎重工業	150	—	—	トラスコ中山	49.5	50.4	257,544	D.A.コンソーシアム	—	117	116,766
日産自動車	110	162	163,701	小売業（13.6%）	—	—	—	セブテーニHLDS	32	144	479,520
いすゞ自動車	50	81	104,773	サンエー	—	26.1	127,107	オリエンタルランド	15	—	—
トヨタ自動車	109	90	501,120	ハニーズ	—	33.3	34,132	リゾートトラスト	49	—	—
マツダ	165	—	—	マツモトキヨシHLDS	45	6.3	32,760	フルキャストホールディングス	—	216	165,024
本田技研	91	—	—	クリエイトSDH	36	50.4	143,236	エン・ジャパン	—	60.3	108,419
富士重工業	65	103.5	395,991	ヨシックス	—	37.9	54,159	テクノプロ・ホールディング	116	68.5	226,392
シマノ	4	—	—	ゴルフダイジェスト・オン	—	118.9	112,479	イトクロ	—	41.4	144,900
ティ・エステック	36	—	—	トリドール	—	47.8	128,056	IBJ	—	216	119,016
精密機器（3.4%）	—	—	—	クスリのアオキ	—	48	316,800	フリークアウト	—	14.4	74,304
テルモ	50	29.8	131,418	ノジマ	499	513	797,715	グローバルグループ	—	4.5	11,655
ブイ・テクノロジー	—	9.1	91,728	良品計画	—	10.5	267,540	アトラエ	—	0.2	2,002
オリンパス	48.6	—	—	ドンキホーテホールディング	13	—	—	リロ・ホールディング	—	21.6	355,968
HOYA	25	—	—	ハンズマン	—	40.5	194,400	エイチ・アイ・エス	12	—	—
朝日インテック	73	69	352,590	ニトリホールディングス	—	18	204,480	共立メンテナンス	20	11.6	89,204
ジャパ・ティッシュ・エンジ	—	20.7	25,771	ファーストリテイリング	1	0.9	25,555	乃村工藝社	67	72	112,824
その他製品（0.6%）	—	—	—	銀行業（1.7%）	—	—	—	メイテック	18	—	—
日本写真印刷	—	50.5	106,959	新生銀行	—	450	72,450	合 計	株数、金額	11,375.2	千株千円
ビジョン	78	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	657	360	179,928	銘柄数<比率>	111銘柄	9,677.2	17,900.034
電気・ガス業（0.4%）	—	—	—	三井住友トラストHD	200	—	—	銘柄数<比率>	134銘柄	134銘柄	<96.4%>
東北電力	—	22.5	29,610	三井住友フィナンシャルG	69	15.6	49,686				
イーレックス	—	21.4	43,998	みずほフィナンシャルG	1,250	—	—				
陸運業（3.4%）	—	—	—	証券、商品先物取引業（0.8%）	—	—	—				
相鉄ホールディングス	—	95	55,480	FPG	260	78.4	85,299				
東日本旅客鉄道	30	—	—	ジャパソインベストメントA	—	20.7	62,307				
西日本旅客鉄道	15	19.9	126,962	カブドットコム証券	250	—	—				
東海旅客鉄道	9	9.3	168,097	保険業（—）	—	—	—				
西武ホールディングス	50	—	—	第一生命	120	—	—				
名古屋鉄道	—	199	107,460	東京海上HD	31	—	—				
丸和運輸機関	—	46.9	149,376	その他金融業（1.7%）	—	—	—				
海運業（—）	—	—	—	全国保証	71	63	229,950				
川崎汽船	400	—	—	アコム	—	135	68,715				
空運業（0.9%）	—	—	—	オリックス	100	—	—				
日本航空	80	47.8	161,468	日本取引所グループ	19	—	—				
倉庫・運輸関連業（0.3%）	—	—	—	不動産業（6.9%）	—	—	—				
キユーソー流通システム	—	22.5	58,545	いちごグループHD	200	748	298,452				
情報・通信業（8.2%）	—	—	—	ユニゾホールディングス	—	32.4	153,900				
ヒト・コミュニケーションズ	—	16.2	33,744	オープンハウス	37	78.4	223,518				
アイスタイル	—	238.5	173,151	東急不動産HD	270	—	—				
コロプラ	—	65.8	142,128	ケイアイスター不動産	—	42.3	107,442				
じげん	—	57	62,814	パーク24	—	24.3	80,676				
ディー・エル・イー	—	56.8	51,120	レオパレス21	—	126	86,688				
GMOペイメントゲートウェイ	—	22.5	128,925	スターツコーポレーション	74.5	31.5	66,339				
SRAホールディングス	—	16.5	33,214	シノケングループ	—	53.1	134,714				
サイバネットシステム	—	68.5	48,703	サンフロンティア不動産	—	86	89,268				
オービック	—	7.2	39,600	サービス業（18.5%）	—	—	—				
伊藤忠テクノソリューションズ	—	32	71,680	ネクスト	—	54	50,976				
日本電信電話	68	72	320,184	ジェイエシールメントメント	—	99.1	168,470				
KDDI	74	34.2	103,762	日本M&Aセンター	59.5	42.1	275,755				
NTTドコモ	60	54	143,586	U-Tグループ	—	12.6	5,468				
スクウェア・エニックス・HD	80	—	—	GCAサヴィアン	—	36	33,840				
SCS K	66	28.9	104,618	エス・エム・エス	—	40.5	91,003				
ミロク情報サービス	—	12.6	17,400	リニカル	—	68.5	120,628				

銘柄		期首当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円382	百万円—

(注) 単位未満は切捨て。

(上場予定株式)

銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額
小売業（0.0%）	千株	千株	千円
ベガコーポレーション	—	2.2	3,520
その他金融業（0.0%）	—	0.7	2,170
ジェイリース	—	—	—
サービス業（0.0%）	—	0.2	688
ストライク	—	0.7	1,365
キャリア	—	—	—
合 計	株数、金額	千株千円	千円
銘柄数<比率>	—	4銘柄	<0.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円382	百万円—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,907,777	94.9
コール・ローン等、その他	971,038	5.1
投資信託財産総額	18,878,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,878,816,276円
コール・ローン等	657,891,483
株式(評価額)	17,907,777,800
未収入金	147,825,418
未収配当金	118,491,575
差入委託証拠金	46,830,000
(B) 負債	311,552,311
未払金	138,706,064
未払解約金	11,727,151
未払信託報酬	160,590,927
その他未払費用	528,169
(C) 純資産総額(A－B)	18,567,263,965
元本	22,134,050,796
次期繰越損益金	△ 3,566,786,831
(D) 受益権総口数	22,134,050,796口
1万口当り基準価額(C／D)	8,389円

* 期首における元本額は23,735,593,727円、当期中における追加設定元本額は7,996,337円、同解約元本額は1,609,539,268円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,389円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,566,786,831円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月22日 至2016年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	194,616,865円
受取配当金	194,409,116
受取利息	58,925
その他収益金	211,377
支払利息	△ 62,553
(B) 有価証券売買損益	△2,308,255,845
売買益	1,258,275,443
売買損	△3,566,531,288
(C) 先物取引等損益	△ 5,277,813
取引益	15,187,896
取引損	△ 20,465,709
(D) 信託報酬等	△ 161,121,042
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△2,280,037,835
(F) 前期繰越損益金	△ 553,733,920
(G) 追加信託差損益金	△ 733,015,076
(配当等相当額)	(29,239,354)
(売買損益相当額)	(△ 762,254,430)
(H) 合計(E + F + G)	△3,566,786,831
次期繰越損益金(H)	△3,566,786,831
追加信託差損益金	△ 733,015,076
(配当等相当額)	(29,239,354)
(売買損益相当額)	(△ 762,254,430)
分配準備積立金	963,498,195
繰越損益金	△3,797,269,950

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,495,823円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	29,239,354
(d) 分配準備積立金	930,002,372
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	992,737,549
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	992,737,549
(h) 受益権総口数	22,134,050,796口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。